

Miyabi City

高度自治コミュニティ構想

10 年間独立シミュレーション

総合計画書

100 人コミュニティによる

段階的自治権獲得の実証計画

作成日: 2025 年 12 月 1 日

バージョン: 1.0

作成: Miyabi Society Multi-Agent System

Council

Gov

Enterprise

Health

Education

Analytics

目次

1 エグゼクティブサマリー	3
1.1プロジェクト概要	3
1.2重要な前提認識	3
1.3成功の定義	3
1.40年間の財務サマリー	3
第Ⅰ部 統合ガバナンス	4
2 マスタープラン	4
2.1ビジョン・ミッション・バリュー	4
2.20年間ロードマップ	4
2.3各ドメインの連携	4
3 自治憲章ドラフト	4
3.1基本原則	4
3.2市民の権利と義務	5
4 危機管理計画	5
4.1想定されるクライシスシナリオ	5
4.2対応フロー	5
第Ⅱ部 法務・ガバナンス	6
5 法的枠組み分析	6
5.1日本国憲法との関係	6
5.2地方自治法の制約と可能性	6
5.3特区制度の活用	6
6 準独立協定ドラフト	6
6.1前文（目的・理念）	6
6.2第1章：自治権の範囲	6
6.3第2章：財政枠組み	7
6.4第3章：紛争解決メカニズム	7
6.5第4章：移行期間の規定	7
7 法的リスク管理	7
7.1主要リスクと対策	7
第Ⅲ部 経済・事業戦略	8

目次	3
8 ビジネスモデル設計	8
8.1取益源の構成	8
8.2差別化戦略	8
9 10 年間財務予測	8
9.1損益計算書（Year 1-10）	8
9.2キャッシュフロー計画	9
9.3貸借対照表（主要年度）	9
10インフラ投資計画	9
10.1CAPEX/OPEX 概要	9
11資金調達戦略	9
11.1調達計画	10
第Ⅳ部 医療・福祉	11
12医療システム設計	11
12.1100 人規模に適した医療提供体制	11
12.2遠隔医療システム	11
13医療インフラ計画	11
13.1診療所設計	11
13.2運営コスト（年間）	11
14人材計画	11
14.1段階的採用計画	11
15福祉サービス設計	12
15.1高齢者ケア	12
15.2子育て支援	12
16医療・福祉 KPI	12
第Ⅴ部 教育制度	13
17教育理念・方針	13
17.1自治コミュニティの教育ビジョン	13
17.2カリキュラムの基本方針	13
18学校設計	13
18.1マイクロスクールの設計	13
18.2施設構成	14

19カリキュラム詳細	14
19初等教育（6-12 歳）	14
19特色ある教育内容	14
20教員採用計画	14
20必要教員数	14
21生涯学習プログラム	14
21成人教育	14
21職業訓練	15
 第 VI 部 データ分析・KPI	 16
22KPI フレームワーク	16
22全体 KPI 体系	16
22.2.2 メイン別 KPI	16
23ダッシュボード設計	16
23.1.1 アルタイムモニタリング項目	16
23技術スタック提案	17
24マイルストーン追跡	17
24Year 1-10 主要マイルストーン	17
25リスクマトリクス	17
結論と次のステップ	18

1 エグゼクティブサマリー

1.1 プロジェクト概要

本計画書は、日本国内の市区町村において 100 人規模のコミュニティが 10 年間で達成可能な最大限の自治権獲得を目指すシミュレーション計画である。

- **目的:** 「完全独立国家」ではなく「高度自治型特別自治体」の実現
- **期間:** 10 年間（3 フェーズ構成）
- **初期人口:** 100 人
- **初期投資:** 約 40 億円（エクイティ 30 億＋デット 10 億）

1.2 重要な前提認識

日本国憲法では領土の分離独立は認められていない。

したがって「国家としての独立」は法的に不可能である。

現実的ゴールは**準主権的な高度自治**の獲得。

1.3 成功の定義

領域	Year 5 目標	Year 10 目標
財政自立率	50%	70%
住民支持率	70% 以上	80% 以上
サービス稼働率	99.5%	99.9%
エネルギー自給率	50%	70%

表 1 主要成功指標

1.4 10 年間の財務サマリー

項目	Year 1	Year 3	Year 5	Year 7	Year 10
売上（億円）	4	9	13	17	20
営業利益（億円）	-5.3	-3.0	-0.5	+1.9	+3.5
純利益（億円）	-5.5	-3.3	-0.8	+1.2	+2.4
自己資本比率	68%	64%	64%	68%	80%

表 2 10 年間財務予測サマリー

第 I 部

統合ガバナンス

Pantheon Council - 最高評議会

2 マスタープラン

2.1 ビジョン・ミッション・バリュー

ビジョン 「自律・共創・透明なデジタル自治都市」の実証
ミッション 10 年間で、法的制約を踏まえつつ最大限の自治権を確立し、住民福祉と経済自立を両立させる
バリュー 透明性・参加型意思決定・倫理と安全優先・段階的実証・リスク最小化と可逆性

2.2 10 年間ロードマップ

期間	主要タスク
Year 0-1	構想確定、住民合意形成、法務評価、特区申請、初期資金確保
Year 1-3	インフラ・行政基盤のデジタル化、経済ポートフォリオ試行、教育・医療の最低 SLA 確立
Year 3-5	財政自立度向上（50% 目標）、産業クラスター形成、住民投票・参加型予算の運用
Year 5-7	外部投資・連携拡大、社会サービスの高度化、ガバナンス高度化
Year 7-10	「恒久特例化」または「最大限の自治」を制度化、モデルのパッケージ化

表 3 フェーズ別ロードマップ

2.3 各ドメインの連携

- ガバナンス中枢（Pantheon Council）：方針/資源配分/リスク判定。全ドメインの SLA・KPI 監督
- 経済：需要予測と雇用計画を分析ドメインと連携
- 医療：住民健康データを分析へ提供
- 教育：労働需要に基づくカリキュラム更新
- 政府（行政）：ID/課税/許認可/福祉の共通基盤を API 提供
- 分析：データ基盤・モデル監視・ダッシュボードを提供

3 自治憲章ドラフト

3.1 基本原則

- 住民主権と自己決定権の尊重
- 透明性と説明責任の確保
- 持続可能な発展と環境保全

- 4. 多様性の尊重と包摂的社会の実現
- 5. 法の支配と人権の保障

3.2 住民の権利と義務

3.2.1 権利

- 参政権（投票、被選挙権、住民発議）
- 情報アクセス権
- 基本サービス受給権（医療、教育、福祉）
- プライバシー権とデータ主権

3.2.2 義務

- 税・負担金の納付
- コミュニティ活動への参加
- 環境保全への協力
- 緊急時の相互扶助

4 危機管理計画

4.1 想定されるクライシスシナリオ

カテゴリ	シナリオ	影響度	発生確率
自然災害	地震・台風・洪水	高	中
インフラ障害	停電・通信断絶	高	中
公衆衛生	感染症パンデミック	高	低
法的リスク	訴訟・行政処分	高	中
財政危機	資金ショート	高	低
サイバー攻撃	データ漏洩・システム停止	高	中

表 4 リスクシナリオ一覧

4.2 対応フロー

1. 検知（0-15 分）：モニタリングシステムによる異常検知
2. 初動対応（15-60 分）：緊急対策本部の設置、住民への初報
3. 応急対応（1-24 時間）：被害拡大防止、外部支援要請
4. 復旧（1-7 日）：サービス復旧、被害調査
5. 復興（7 日-）：恒久対策、再発防止策の実施

第II部

法務・ガバナンス

Government Domain - 行政

5 法的枠組み分析

5.1 日本国憲法との関係

- 第 92 条（地方自治の本旨）：地方公共団体の組織及び運営は法律で定める
- 第 94 条（条例制定権）：地方公共団体は法律の範囲内で条例を制定できる
- 制約：領土の分離独立は認められていない

5.2 地方自治法の制約と可能性

項目	制約	可能性
課税権	法定税目のみ	法定外税の新設申請可
予算編成	国庫支出金の使途制限	包括交付金の交渉余地
規制権限	法律の範囲内	特区による規制緩和

表 5 地方自治法の制約と可能性

5.3 特区制度の活用

- 国家戦略特区：規制の特例措置を活用
- 構造改革特区：特定分野の規制緩和
- 総合特区：地域活性化の包括的支援

6 準独立協定ドラフト

6.1 前文（目的・理念）

本協定は、Miyabi City（以下「本自治体」）が、憲法および関係法令の枠内で、住民福祉の増進と公共の安全を確保しつつ、高度な自治権を段階的に確立することを目的とする。

6.2 第 1 章：自治権の範囲

6.2.1 税

- 地方税率の裁量範囲拡大（上限・下限を協定で明示）
- 観光税・再エネ付加価値税・デジタルサービス課金の創設を国が包括承認

6.2.2 規制

- 国家戦略特区等の枠組みを活用し、モビリティ、ヘルスケア、データ、フィンテックのサンドボックスを設定
- 規制所管省庁との「事前同意制」

6.2.3 予算

- 自治体固有財源の裁量比率を段階的に引き上げ（目標：10 年以内に 60%）
- 国庫支出金の使途弾力化を認める「包括交付金」枠を設定

6.2.4 データ

- 住民 ID・医療・教育・モビリティの都市 OS を自治体が主導
- データガバナンス委員会を設置

6.3 第2章：財政枠組み

歳入	地方税、特区関連収入、国の包括交付金
歳出	住民基本サービス、インフラ自走率向上、治安・防災
財政規律	中期財政計画（3 年ローリング）と上限債務比率

6.4 第3章：紛争解決メカニズム

1. 協議: まず合同協議会で解決を試みる
2. 調停: 決裂時は第三者機関による調停
3. 仲裁: それでも解決しない場合は仲裁（国内法に基づく）

6.5 第4章：移行期間の規定

フェーズ	内容
フェーズ 1（Year 1-3）	規制サンドボックスと税裁量の限定拡大
フェーズ 2（Year 4-6）	特区の恒常化、裁量税目の拡大
フェーズ 3（Year 7-10）	高度自治ステータス（特別法）による包括的裁量

表 6 移行フェーズ

7 法的リスク管理

7.1 主要リスクと対策

リスク	内容	対策
訴訟リスク	住民・外部からの法的異議	弁護士チーム常駐、予防法務
規制違反	特区範囲外の活動	コンプライアンス委員会設置
政治的リスク	政権交代による方針変更	超党派の支持獲得

表 7 法的リスクと対策

第 III 部

経済・事業戦略

Enterprise Domain - 経済

8 ビジネスモデル設計

8.1 収益源の構成

収益源	Year 5	Year 10	比率
観光・滞在収入	4 億円	6 億円	30%
再生可能エネルギー売電	2.5 億円	4 億円	20%
企業実証フィー	2.5 億円	4 億円	20%
サブスクリプション	2 億円	3 億円	15%
デジタルサービス	1.5 億円	2 億円	10%
その他	0.5 億円	1 億円	5%
合計	13 億円	20 億円	100%

表 8 収益源別予測

8.2 差別化戦略

1. **規制サンドボックス:** 他地域では不可能な実証実験の場を提供
2. **デジタル自治:** 完全デジタル化された行政サービス
3. **サステナビリティ:** カーボンニュートラル先進地域
4. **コミュニティ経済:** 地域通貨・共同購入システム

9 10 年間財務予測

9.1 損益計算書 (Year 1-10)

項目	Y1	Y2	Y3	Y4	Y5	Y6	Y7	Y8	Y9	Y10
売上	4	6	9	11	13	15	17	18	19	20
変動費	1.5	2.1	3.0	3.6	4.0	4.5	5.0	5.3	5.5	5.7
粗利	2.5	3.9	6.0	7.4	9.0	10.5	12.0	12.7	13.5	14.3
固定費	7.0	7.5	8.0	8.2	8.5	8.8	9.0	9.2	9.4	9.6
EBITDA	-4.5	-3.6	-2.0	-0.8	0.5	1.7	3.0	3.5	4.1	4.7
減価償却	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2
営業利益	-5.3	-4.5	-3.0	-1.8	-0.5	0.7	1.9	2.4	3.0	3.5
純利益	-5.5	-4.8	-3.3	-2.1	-0.8	0.3	1.2	1.6	2.0	2.4

表 9 10 年間損益計算書（単位：億円）

9.2 キャッシュフロー計画

項目	Year 0	Year 3	Year 5	Year 7	Year 10
営業 CF	-2.0	-1.0	+0.5	+1.5	+2.2
投資 CF	-25.0	-1.5	-0.8	-0.5	-0.5
財務 CF	+40.0	0	-1.0	-1.0	-1.0
期末現金	13.0	2.0	1.2	0.4	1.9

表 10 キャッシュフロー計画（単位：億円）

9.3 貸借対照表（主要年度）

項目	Year 1	Year 3	Year 5	Year 7	Year 10
現金	6.5	2.0	1.2	0.4	1.9
有形固定資産	23	22	20	18	15
総資産	31	28	25	22	20
有利子負債	10	10	9	7	4
資本	21	18	16	15	16
自己資本比率	68%	64%	64%	68%	80%

表 11 貸借対照表（単位：億円）

10 インフラ投資計画

10.1 CAPEX/OPEX 概要

11 資金調達戦略

インフラ	CAPEX	OPEX/年	稼働開始	備考
マイクログリッド	5-10 億円	0.3-0.5 億円	Year 2	太陽光 + 蓄電池
通信インフラ	0.5-1 億円	0.1-0.2 億円	Year 2	Starlink+ ローカル 5G
交通インフラ	0.5-1 億円	0.1-0.2 億円	Year 2	EV シェア
医療施設	1.5-3 億円	1-1.5 億円	Year 3	診療所 + 遠隔医療
教育施設	1.5-3 億円	1-1.5 億円	Year 3	マイクロスクール
住宅整備	5-8 億円	0.3-0.5 億円	Year 1-5	段階的整備

表 12 インフラ投資計画

11.1 調達計画

調達手段	年度	金額	使途
エクイティ (Series-A)	Year 0	30 億円	土地整備、主要 CAPEX
長期借入	Year 0-1	10 億円	インフラ CAPEX
補助金・助成	Year 0-4	5 億円	再エネ・観光・教育
つなぎ借入	Year 3	2 億円	運転資金
コミットライン	Year 5	3 億円	短期流動性

表 13 資金調達計画

第Ⅳ部

医療・福祉

Healthcare Domain - 医療

12 医療システム設計

12.1 100人規模に適した医療提供体制

- **プライマリケア:** 常勤看護師（Year 2～）、非常勤医師（週2回）
- **遠隔医療:** 24時間オンライン診療サービス
- **緊急対応:** ドクターヘリ連携、近隣病院との協定
- **予防医療:** 健康診断、ワクチン接種、生活習慣病予防

12.2 遠隔医療システム

機能	内容
オンライン診療	ビデオ通話による診察、処方
リモートモニタリング	バイタルサイン自動送信
電子カルテ連携	近隣病院とのデータ共有
AI診断支援	症状トリアージ、画像診断補助

表 14 遠隔医療システム機能

13 医療インフラ計画

13.1 診療所設計

- **延床面積:** 約 150 m²
- **設備:** 診察室 2、処置室 1、待合室、薬局スペース
- **建設費:** 約 1.5 億円
- **医療機器:** 心電図、超音波、X線（ポータブル）

13.2 運営コスト（年間）

14 人材計画

14.1 段階的採用計画

項目	金額
人件費（医師・看護師）	0.6 億円
医療機器リース・保守	0.2 億円
薬剤・消耗品	0.15 億円
遠隔医療サービス利用料	0.1 億円
施設維持費	0.05 億円
合計	1.1 億円

表 15 医療運営コスト（年間）

職種	Year 2	Year 5	Year 10
医師（常勤）	0	1	1
医師（非常勤）	1	1	2
看護師	1	2	3
介護職員	1	2	4

表 16 医療人材計画

15 福祉サービス設計

15.1 高齢者ケア

- デイサービス（週 3 回）
- 訪問介護サービス
- 見守りシステム（IoT センサー）
- 緊急通報システム

15.2 子育て支援

- 保育サービス（0-5 歳）
- 母子保健プログラム
- 育児相談窓口
- 一時預かりサービス

16 医療・福祉 KPI

指標	Year 3 目標	Year 5 目標	Year 10 目標
健康診断受診率	80%	90%	95%
緊急搬送対応時間	60 分以内	45 分以内	30 分以内
住民満足度	70 点	80 点	90 点

表 17 医療・福祉 KPI

第Ⅴ部

教育制度

Education Domain - 教育

17 教育理念・方針

17.1 自治コミュニティの教育ビジョン

「自律・創造・共生」を体現する次世代市民の育成

17.2 カリキュラムの基本方針

- 1. 個別最適化: 少人数制を活かした個別学習計画
- 2. プロジェクト型学習: 実社会課題への取り組み
- 3. 多言語・多文化: 英語必修、国際交流プログラム
- 4. デジタルリテラシー: プログラミング、データサイエンス
- 5. 起業家精神: アントレプレナーシップ教育

18 学校設計

18.1 マイクロスクールの設計

項目	内容
想定児童・生徒数	15-20 人
年齢構成	6-18 歳（混合年齢クラス）
延床面積	約 300 m ²
建設費	約 2 億円
運営費（年間）	約 1 億円

表 18 マイクロスクール概要

18.2 施設構成

- 多目的教室 ×2
- STEM Lab（実験・工作室）
- 図書・メディアセンター
- 屋外学習スペース（農園、自然観察エリア）

19 カリキュラム詳細

19.1 初等教育（6-12 歳）

科目	週時間
国語・読書	6 時間
算数・数学	5 時間
英語	4 時間
理科・自然探究	3 時間
社会・地域学習	2 時間
プログラミング	2 時間
アート・音楽	2 時間
体育	3 時間
プロジェクト学習	3 時間

表 19 初等教育カリキュラム

19.2 特色ある教育内容

自治教育 模擬議会、予算編成ワークショップ、住民投票シミュレーション

起業家教育 ビジネスプラン作成、マーケット運営、地域課題解決プロジェクト

サステナビリティ

再生可能エネルギー学習、循環型社会、生態系保全

20 教員採用計画

20.1 必要教員数

21 生涯学習プログラム

21.1 成人教育

- デジタルスキル講座（IT リテラシー、プログラミング入門）
- 語学講座（英語、中国語）

職種	Year 3	Year 5	Year 10
常勤教員	2	3	4
専門講師（非常勤）	2	3	5
教育コーディネーター	1	1	1

表 20 教員採用計画

- 起業・経営セミナー
- 健康・ウェルネスプログラム

21.2 職業訓練

- 再生可能エネルギー技術者養成
- デジタルマーケティング
- 観光・ホスピタリティ
- 農業技術・アグリテック

第 VI 部

データ分析・KPI

Analytics Hub - 分析

22 KPI フレームワーク

22.1 全体 KPI 体系

カテゴリ	主要指標	測定頻度
財務	自前収入比率、EBITDA、現金残高	月次
社会	住民満足度、人口増減、参加率	四半期
環境	エネルギー自給率、CO2 排出量、リサイクル率	月次
ガバナンス	透明性スコア、監査指摘件数、対応率	四半期

表 21 KPI 体系

22.2 ドメイン別 KPI

ドメイン	指標	Year 5	Year 10
Government	特区承認数	3 件	5 件
	訴訟件数	0 件	0 件
Enterprise	売上高	13 億円	20 億円
	収益源数	5	7
Healthcare	健診受診率	90%	95%
	満足度	80 点	90 点
Education	学力達成率	85%	95%
	進学率	90%	95%

表 22 ドメイン別 KPI

23 ダッシュボード設計

23.1 リアルタイムモニタリング項目

- 財務ダッシュボード: 日次収支、キャッシュポジション、予算消化率
- オペレーションダッシュボード: サービス稼働率、インシデント件数
- 住民ダッシュボード: 人口動態、満足度推移、参加イベント数
- 環境ダッシュボード: エネルギー生産/消費、廃棄物量、水使用量

23.2 技術スタック提案

レイヤー	技術
データ収集	IoT センサー、API 連携
データ基盤	PostgreSQL、TimescaleDB
分析エンジン	Python (Pandas、scikit-learn)
可視化	Grafana、Metabase
アラート	PagerDuty、Slack 連携

表 23 技術スタック

24 マイルストーン追跡

24.1 Year 1-10 主要マイルストーン

Year	カテゴリ	マイルストーン	成功基準
1	法務	法人設立	登記完了
1	財務	初期資金調達	30 億円以上
2	インフラ	マイクログリッド稼働	稼働率 95% 以上
3	医療	診療所開設	住民利用率 50% 以上
3	教育	マイクロスクール開校	生徒数 15 人以上
4	法務	特区承認	2 件以上
5	財務	営業黒字化	EBITDA 正
6	法務	準独立協定合意	ドラフト承認
7	社会	人口純流入	+10 人/年
10	法務	高度自治確立	特別法施行

表 24: 主要マイルストーン一覧

25 リスクマトリクス

リスク	影響度	発生確率	優先度
法的訴訟	高	中	高
財政破綻	高	低	中
人口流出	中	中	中
自然災害	高	低	中
サイバー攻撃	高	中	高
政治的圧力	高	中	高

表 25 リスクマトリクス

結論と次のステップ

結論

本計画書は、100 人規模のコミュニティが日本国内で 10 年間に達成可能な最大限の自治権獲得シナリオを詳細にシミュレーションしたものである。

- ・「完全独立」は法的に不可能であるが、「高度自治型特別自治体」は実現可能性がある
- ・初期投資約 40 億円、Year 6 での営業黒字化、Year 10 での純利益 2.4 億円を予測
- ・税・規制・予算・データの 4 領域で段階的な自治権拡大を目指す
- ・医療・教育・福祉の基本サービスを自前で提供する体制を構築

次のステップ

1. **法務:** 弁護士チームの組成、特区申請書類の準備
2. **財務:** 投資家向けピッチデッキの作成、資金調達活動の開始
3. **住民:** 合意形成プロセスの設計、住民説明会の開催
4. **行政:** 自治体との協議開始、特区申請の予備折衝
5. **インフラ:** 土地選定、基本設計の発注

Miyabi City Project

作成: Miyabi Society Multi-Agent System

2025 年 12 月 1 日